様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 5 月 24 日現在

機関番号：34416
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2008　～　2010
課題番号：20530436
研究課題名（和文）
先進国型人間開発指数（ＨＤＩ－Ｉ）の開発
研究課題名（英文）
Research on development of HDI-I for Developed Countries.
研究代表者　草郷　孝好（KUSAGO TAKAYOSHI）
関西大学・社会学部・教授
研究者番号 30308077

研究成果の概要（和文）：
本研究によって、アメリカ型の人間開発指数を活用することによって、日本をはじめ先進諸国の社会経済発展状況を把握することの意義が確認できた。また、兵庫県で実施した地域コミュニティレベルの生活実感パイロット調査によって、人々の幸せや不幸せの要素や因果関係への理解が進んだ。今後の研究方向性として、ウェルビーイングの観点から開発指標構築を進めることを確かめることができた。

研究成果の概要（英文）：
This research project has confirmed that the effectiveness of the use of American Human Development Index to assess social and economic situation in developed countries including Japan. Also, the pilot survey on life feelings at the community level in Hyogo has helped us to understand key elements of good or bad life. We have identified that one future research issue is to develop an index from the viewpoint of people's well-beings.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総　計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：開発学
科研費の分科・細目：社会学・社会学
キーワード：人間開発指数、社会指標、主観的幸福、ウェルビーイング、生活実感調査

１．研究開始当初の背景

（１）人間開発指数（HDI）は、アマルティア・センの潜在能力アプローチを基礎として国連開発計画(UNDP)によって開発された。HDI は、生計、教育、保健衛生の３つの生活基盤領域の中から選択された指標群により構築された複合指標であり、今、世界で一番引用されている指標である。しかし、HDI の利用対象は、主に発展途上国の開発現状の分析や政策形成に限定されている。なぜなら、途上国の開発目標は、最低限の生活所得保障、基礎的な小中学校整備や地域保健サービス供給が中心であり、HDI は途上国住民の生活現状をよく映し出すからである。したがって、HDI の中に取り込まれている識字率や平均余命などの指標は、高等教育までの整備が進

み、基礎的な保健サービスの整った「先進国」の開発状況を説明するには適切ではない。

（２）日本では、不登校の問題、高齢者や外国人住民増加による既存の保健サービス体制の再構築、ニートやホームレス人口の増加による社会的排除の問題の先鋭化など、途上国には見られない違う種類の人間生活を脅かす課題やリスクが山積しており、このような先進国における人間開発の状態を人間の安全保障の側面から包括的に捉えていく新たな物差しの必要性は高い。

（３）先進国を中心にして、社会や経済発展を個々人の生活状況の良し悪しを包括的に捉えて評価していく「ウェルビーイング指標開発」の動きに呼応して、社会改善につながるような指標開発に関する研究が必要とされている。

２．研究の目的

（１）本研究は、国連開発計画が開発した既存の人間開発指数（Human Development Index: HDI）を先進国の社会現状を踏まえて改善することで、「先進国型人間開発指数(Human Development Index for Industrialized Countries: HDI-I)」を開発することを主たる研究目的とした。

（２）また、生活当事者である市民による主観的生活評価を重んじ、生活実感調査実施により、新たな開発指標の開発も研究目的とした。

３．研究の方法

（１）ＨＤＩ－Ｉの開発のために、国連開発計画によるＨＤＩ、世界で開発が進むウェルビーイング指標（ブータンのGNH、イギリスのHPI、アメリカのAHDIなど)を精査し、HDI-Iの概念化に活用。

（２)HDI-Iの概念化に基づいて、指標開発、OECDデータを用いて、計測。

（３）主観的な幸福感はじめ、生活当事者たる市民自身による主観評価データに基づく生活実感指標の開発。

４．研究成果

（１）ＨＤＩ－Ｉについては、アメリカの社会科学研究委員会のＨＤＩ開発プロジェクトチームの協力によって、同チームが開発した指標概念（アメリカ型人間開発指数。詳細は、次を参照のこと。Burd-Sharps, Lewis, and Martins (2008), The Measure of America: American Human Development Report, A Columbia/SSRC Book.）を活用することとした。ＯＥＣＤ諸国の計測についても、アメリカのプロジェクトチームとデータを共有、計測結果を共同で活用することができた。

（２）先進国向けの指標の特徴は、教育関係指標の変更と経済指標の変更にある。教育関係指標は、学歴（就学年数）と就学率を採用し、経済指数は所得の中間値を採用した。ただし、日本には、所得の中間値データが明瞭ではないため、一人当たりＧＤＰを採用し、計測を行った。

（３）また、より生活に根差した生活実感を反映させるために、生活実感調査をデザイン、調査を行った。この調査は、兵庫県が平成14年度から毎年実施している「兵庫県民意識調査」の質問票を参考にして、地域コミュニティの生活実感を多面的に評価することを目指して、設計した。

（４）2010年度には、兵庫県民意識調査を平成14年度から平成20年度までのデータを入手し、主観的な開発指標を計測した。計測結果は、兵庫県の 10 県民局単位でに細分化した。

（５）兵庫県民意識調査の主観的評価質問項目を、①個人レベル、②地域レベル、③社会レベルと分け、各々のレベルごとに指標を計測した。計測された指標から、きわめて興味深い結果を見ることができた。

（６）興味深い結果とは、所得が高い都市化の進んでいる地区よりも、農村部の社会的紐帯の強い地域の方が指標計測スコアが高いこと、この傾向が経年で見られたこと。少なくとも、ＧＤＰによって、地域ごとの生活の良し悪しを評価することは難しいということがわかった。

（７）2010年度には、兵庫県の都市部と農村部の２つの地域コミュニティにて、生活実感（生活への幸福感や満足度）を掘り下げるための事例調査を「生活実感調査」として実施したが、その成果を報告書にまとめて、配布した。

（８）生活実感調査の結果、興味深いことが分かった。①幸福度の平均値や分散については、都市部も農村部もあまり変わりがなかった、②しかし、都市部と農村部では、主観的な幸福感を左右するカギの優先順位が異なること（農村部では、地域社会とのつながり、隣人や友人との関係性が重要であるが、都市

部では、所得や自由な時間が優先される。）（表 1 参照）、③農村部では、一般的な人々への信頼、学校などの制度への信頼が高いが、都市部では、二極分化している傾向が見られた。

表１：幸福感を判断する際に重要視した項目（回答者割合の多い順）：調査別

	H21 国民生活選好度調査	生活実感調査	生活実感調査（都市部）	生活実感調査（農村部）
第1位	健康状況 （健康であること）	健康状況 （健康であること）	健康状況 （健康であること）	健康状況 （健康であること）
第2位	家族関係 （家族との関係が良好なこと）	家族関係 （家族との関係が良好なこと）	家族関係 （家族との関係が良好なこと）	家族関係 （家族との関係が良好なこと）
第3位	家計の状況 （生活に余裕があること）	家計の状況 （生活に余裕があること）	家計の状況 （生活に余裕があること）	地域コミュニティとの関係 （近所つきあいが良好なこと）
第4位	自由な時間 （余暇が充実していること）	友人関係 （頼れる人がいること）	自由な時間 （余暇が充実していること）	友人関係 （頼れる人がいること）
第5位	就業状況 （就業状況、仕事の有無）	地域コミュニティとの関係 （近所つきあいが良好なこと）	友人関係 （頼れる人がいること）	家計の状況 （生活に余裕があること）
第6位	友人関係 （頼れる人がいること）	自由な時間 （余暇が充実していること）	就業状況 （就業状況、仕事の有無）	就業状況 （就業状況、仕事の有無）
第7位	地域コミュニティとの関係 （近所つきあいが良好なこと）	就業状況 （就業状況、仕事の有無）	地域コミュニティとの関係 （近所つきあいが良好なこと）	自由な時間 （余暇が充実していること）

（９）生活実感調査では、インタビュー調査を実施した。データをＭＡＸＱＤＡを用いて、分析した結果、幸せと不幸せの構成要素、要素間の関係性を把握することができた。とくに、①幸せや不幸せの要素には、13 から 14 種類の要素（図１）が関係していることがわかった、②「人」「健康」「お金」などが重要な要素であるということが顕かになっただけではなく、各々の要素ごとに、その意味が１つだけではないことも明らかになった。たとえば、お金には、生存のために必要なもの、自由度を確保するためのもの、裕福のためのものというように、性格を異にしている。つまり、人々の生活実感を支える要素を大くくりで捉えすぎると、生活実感とかけ離れてしまうという危険性があることを示唆している。

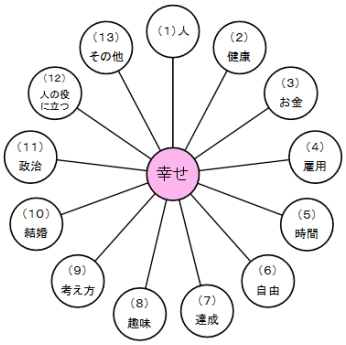

図１：幸せの構成要素

（１０）さらに、幸せや不幸せを左右する要素間の関係性に着目した分析によって、幸せや不幸せの決定要因が単純なメカニズムによって決まるわけではなく、因果関係が潜んでいることを把握することができた。図２のように、不幸せに影響を与える要素として、家族問題があるが、家族問題を引き起こす理由には、人間関係の不和、病気・事故、仕事という要素が関係していることが大きい。

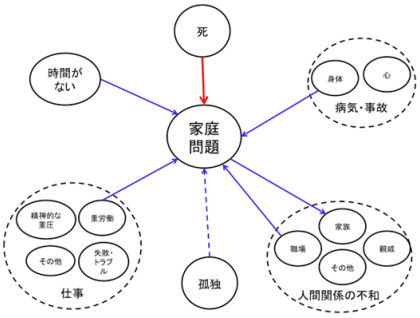

図２：「家庭問題」をめぐる不幸せの要素間の関係

（１１）図３のように、不健康が不幸せを引き起こす要因であるが、不健康には、心の健康と身体の健康の二つに大別されること、さらに、不健康を引き起こす要因は、人間関係の不和（それも、職場、親戚、家族など多岐にわたる）や経済的な不安定（失業など）が関係していることがわかった。さらに、不健康が家庭問題、介護の問題、自由をなくすなどの状況を誘発することで、他の不幸せの要素を増長させるというメカニズムを捉えることができた。

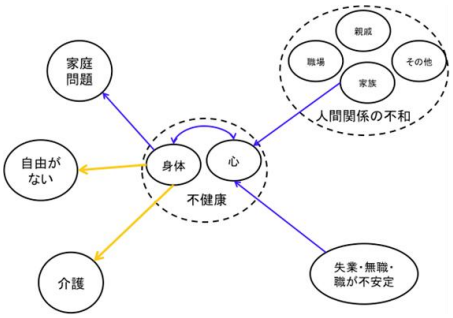

図３「不健康」をめぐる不幸せの要素間の関係

（１２）本研究によって、先進国の社会経済発展状況を測るための発展指標を開発することが意味を持つこと、生活状況の主観評価を掘り下げていくことで、指標だけでは理解できない幸せや不幸せの因果関係やメカニズムの理解を助けることがわかった。今後、総合的なウェルビーイング指標の開発と活用に関する研究の必要性を確認することができた。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計２件）

① 草郷孝好、幸福追求を可能とする地域社会の創造、生活経済政策、査読無、163号、2010年、15－19ページ。
② KUSAGO, Takayoshi, Japan's Development: What Economic Growth, Human Development and Subjective Well-Being Measures Tell us About?, Thammasat Economic Journal, 査読有, vol26(2), 2008, 88-116.

〔学会発表〕（計６件）

① KUSAGO, Takayoshi, Exploration of subjective well-beings: does people's life assessment matter?, The 10th ISQOLS, 10 December 2010, Bangkok, Thailand.
② KUSAGO, Takayoshi, Alternative to GDP: Well-beings and Human Development in Japan, Commission of Europe, Promoting Social Cohesion at the European Level, 15 October 2010, Charleroi, Belgium.
③ KUSAGO, Takayoshi and Amlan Majumder, Alternative method of discounting income in Human Development Index, Human Development and Capability Association (HDCA) annual conference, 22 September 2010, Amman, Jordan.
④ KUSAGO, Takayoshi, Assessment of Local Development through HDI and Subjective Well-Being for Public Policy, Twenty Years of Human Development: the past and the future of the Human Development Index, 28 January 2010, Cambridge University, UK.
⑤ KUSAGO, Takayoshi, Change for Happiness and Hope in Japan: Practice toward the Post GDP-driven Society, 5th International Conference on GNH, 22 November 2009, Foz du Iguas, Brazil.
⑥ 草郷孝好, 社会・経済指標、人間開発指数、主観的満足感データによる戦後日本の経済開発（開発学のアプローチ）、日本ＮＰＯ学会「ＮＰＯ研究フォーラム」、2009年２月１日、大阪大学。

〔図書〕（計３件）

① KUSAGO, Takayoshi, Springer, A Sustainable Well-Being Initiative: Social Divisions and the Recovery Process in Minamata, Japan (in Sirgy, M. Joseph; Phillips, Rhonda; Rahtz, D. (eds,), Community Quality-of-Life Indicators: Best Cases V.), 2011, 97-112.
② 草郷孝好、日本経済評論社、国家経済（開発・成長）、『進化経済学基礎』（江頭ほか編）所収、2010年、216-221ページ。
③ 草郷孝好、東京大学出版会、「開発学にとっての繁栄、幸福と希望の意味」『希望学４：希望のはじまり』」（東大社研・玄田・宇野編集）所収、2009年、75－106ページ。

〔その他〕

ホームページ等
http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~tkusago/

６．研究組織

(1)研究代表者
草郷　孝好（KUSAGO TAKAYOSHI）
関西大学・社会学部・教授
研究者番号：30308077

(2)研究分担者
（　　）

研究者番号：

(3)連携研究者
（　　）

研究者番号：